

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 宮越商事株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6766 URL <http://www.miyakoshi-corp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-5493-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,043	△28.1	179	△64.0	△175	—	△1,222	—
21年3月期第3四半期	18,148	—	499	—	106	—	22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△78.72	—
21年3月期第3四半期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,995	13,819	52.2	873.96
21年3月期	26,610	15,065	55.2	944.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,577百万円 21年3月期 14,677百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△20.4	280	△39.9	△75	—	△1,120	—	△72.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,542,176株	21年3月期	15,542,176株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,936株	21年3月期	6,750株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	15,535,347株	21年3月期第3四半期	15,535,657株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは主力の電気機器等の製造販売事業においては、ヨーロッパ及び東南アジア市場での販売活動を積極的に展開してまいりましたが、特にヨーロッパ市場において為替の影響や個人消費の落ち込みによる影響で、当初の予想を大きく下回りました。医薬品等の販売部門においては、胃がんの日本製診断試薬を大手大学病院などへ販売を開始したほか、引き続き日本の医薬メーカーの申請代行業務を進めております。家庭用品等の雑貨類は市場の動向を見ながら販売を控えているため、当事業の売上高は減少しております。又、不動産開発及び賃貸管理等事業は、賃貸管理等事業が堅調に推移し、不動産開発事業は深セン市政府と総体的な再開発について打合せを進めると共に、政府機関等との具体的な案件についても検討が始まりました。

一方、国内の有機食品事業では製品の品揃えが整い、消費者のオーガニック食品への関心の高まりから、当社の製品に対する市場の期待が徐々に高まっております。尚、当社グループは、イタリア大使館との共催で本年4月14日に「イタリアンオーガニックフェア」を開催することとなり、日本市場におけるオーガニック食品の一層の普及を進めてまいり所存であります。

当社グループでは、世界経済の先行き不透明感に対応するため、財務改善の一環として債権の流動化を進めたことにより、債権譲渡損1,007百万円を計上いたしました。第2四半期連結累計期間において引当金を計上しているため、第3四半期連結会計期間における利益面への影響は軽微であります。

この結果、当第3四半期累計期間の連結売上高は、13,043百万円（前年同四半期比28.1%減）となり、利益面では営業利益179百万円、経常損失175百万円、四半期純損失1,222百万円となりました。

事業の種類別販売状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

事業別	部門別	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	前年同期比
電気機器等の製造販売事業	音響機器	599	1,466	△59.2%
	映像機器	11,584	13,123	△11.7%
	その他電気機器	—	719	△100.0%
物資等、医薬品及び 医療器具等販売事業	家庭用品・金属 加工・医薬等	443	2,378	△81.3%
不動産開発及び賃貸管理等事業		339	448	△24.2%
有機食品事業		76	12	501.3%
合計		13,043	18,148	△28.1%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産が7,531百万円となり前期末に比べ4,835百万円減少いたしました。これは財務内容強化のため営業債権を譲渡によるものであります。一方で固定資産が18,464百万円となり前期末に比べ4,220百万円増加しておりますが、これは前記の債権譲渡代金を貸付金債権として計上したことが主な要因であります。又、純資産は、前期に比べ1,246百万円減少しておりますが、これは利益剰余金の減少によるものが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしております。詳しくは、平成22年2月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	319
売掛金	4,348	7,990
たな卸資産	75	92
短期貸付金	2,823	5,361
その他	149	99
貸倒引当金	△38	△1,498
流動資産合計	7,531	12,366
固定資産		
有形固定資産	361	439
無形固定資産		
のれん	1,505	1,613
その他	1,354	1,390
無形固定資産合計	2,859	3,004
投資その他の資産		
長期貸付金	15,097	10,653
その他	179	160
貸倒引当金	△33	△13
投資その他の資産合計	15,243	10,800
固定資産合計	18,464	14,244
資産合計	25,995	26,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,902	2,151
短期借入金	516	355
未払法人税等	79	74
引当金	8	2
その他	433	598
流動負債合計	3,939	3,181
固定負債		
長期借入金	7,898	8,042
引当金	64	64
その他	273	255
固定負債合計	8,236	8,362
負債合計	12,176	11,544

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	△2,017	△794
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,985	15,208
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△408	△531
評価・換算差額等合計	△408	△531
少数株主持分	241	388
純資産合計	13,819	15,065
負債純資産合計	25,995	26,610

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,148	13,043
売上原価	17,129	12,415
売上総利益	1,018	628
販売費及び一般管理費	519	448
営業利益	499	179
営業外収益		
受取利息	11	36
その他	0	0
営業外収益合計	11	36
営業外費用		
支払利息	8	19
為替差損	395	372
その他	0	0
営業外費用合計	404	391
経常利益又は経常損失(△)	106	△175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	1
その他	1	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	15	—
債権譲渡損	—	1,007
その他	0	0
特別損失合計	15	1,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	94	△1,181
法人税、住民税及び事業税	28	28
法人税等調整額	35	14
法人税等合計	63	42
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22	△1,222

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気機器等 製造販売事業 (百万円)	物資等、医薬 品及び医療器 具等販売事業 (百万円)	不動産開発及 び賃貸管理等 事業 (百万円)	有機食品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,309	2,378	448	12	18,148	—	18,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	67	5	73	(73)	—
計	15,309	2,378	515	18	18,222	(73)	18,148
営業利益	555	19	65	5	645	(146)	499

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気機器等 製造販売事業 (百万円)	物資等、医薬 品及び医療器 具等販売事業 (百万円)	不動産開発及 び賃貸管理等 事業 (百万円)	有機食品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,183	443	339	76	13,043	—	13,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59	—	59	(59)	—
計	12,183	443	399	76	13,103	(59)	13,043
営業利益又は営業損失(△)	412	△123	51	△31	308	(129)	179

(注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っておりません。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー等
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、医薬品、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理等事業	賃貸料、管理料等
有機食品事業	有機レモン果汁、有機オリーブオイル、有機ドレッシング、有機パスタ類等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、所在地別セグメント情報については記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高については記載していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。